

オープン・カレッジ

たばこ税の収支は、国と地方を合わせても2兆円程度と少ないものの、国や地方自治体にとって安定的な財源の一つである。たばこ税は、「平成23(2011)年度税制改正大綱」で東日本大震災の復興財源として、たばこ1本に対し1円(地方税を含め2円)の臨時特別税が検討されたが、結局、葉たばこ農家への影響などから実現しなかった。昨年末の「令和5(2023)年度税制改正大綱」では、防衛費の財源としてたばこ税の増税が浮上した。

なぜ防衛費 財源に?

今後、国会で審議される見込みである。

たばこは、16世紀にポルトガルからもたらされた

策。横浜国立大学大学院社会科研究科国際開発専攻博士課程修了。博士(国際経済法学)。



梶山女子大学園芸学部現代マネジメント学部教授
由花 柴

争を機に大蔵省専売局が設けられ、政府が葉たばこを買いつけ、一定金額を加算して、製造業者に卸す方法が採用された。明治31(1898)年、葉煙草専賣法が施行され、原料の葉たばこを国が買い上げ、それに伴い専売納付金制度が導入された。明治37(1904)年7月には、葉煙草専賣制度に代わる煙草専賣制度が導入され、専売納付金は、日露戦争の財源に利用され

財源としてのたばこ税

1) 年に開催された「第2回国内国勧業博覧会」で有功賞を受賞し、国産化の道が開かれた。近年では、紙巻たばこの販売は、減少が続くものの、加熱式たばこの人気が高まっている。紙巻たばこの販売数量は、平成8(1996)年度の3483億本をピークに年々減少し、紙巻たばこ以外の製造たばこの割合が増加している。

たばこには税だけではなく、専売納付金が課されてきた。明治27~28(1894~1895)年、日清戦争(1895)年、日清戦争(1895)年に、日本は、専売納付金が課され、たばこ税は、製造たばこに課される間接消費税であり、国たばこ税・地方たばこ税(都道府県たばこ税・市区町村たばこ税)・たばこ特別税の4種類の税からなる。

たばこの害を危惧する国際世論の高まりから、たばこ税の税率は、引き上げられる傾向にあり、平成27(2015)年度、30(2018)年度、令和2(2020)年度税制改正で増税され、令和5(2023)年度税制改正の要望においても、たばこが健康に与える影響なども踏まえ、厚生労働省は、たばこ税の税率を引き上げることを要望していた。たばこのような嗜好品は、価格が変動しても需要の変動が小さい商品である。たばこの消費量が減少しているにもかかわらず、税率が引き上げられるため、たばこ税の税率は、概ね2兆円程度で推移している。たばこ税が財源となる理由はそこにある。

と言っている。江戸時代には「きせる」が流行し、

明治時代には、「輸入たばこ」が流行した。「紙巻たばこ」は、明治14(1881)

た。第二次世界大戦後、大

藏省専売局の廃止に伴い日本専売公社が設立されたが、煙草専賣制度は存続した。